

トルコ・bond・オープン(毎月決算型)

為替や債券の割安感から、防衛的な投資姿勢を変化させることも視野に

お伝えしたいポイント

2018年6月29日

- ・ トルコ・リラは新興国からの資金流出や中央銀行の独立性に対する懸念から売られてきた
- ・ 5月下旬以降、中央銀行の大幅利上げや選挙での与党の勝利からトルコ・リラは下げ止まり
- ・ 今後のトルコ・リラをみる上では、エルドアン大統領の政策運営が注目ポイント
- ・ 為替や債券の割安感から、防衛的な投資姿勢を変化させることも視野に運用

<トルコ・リラは新興国からの資金流出や中央銀行の独立性に対する懸念から売られてきた>

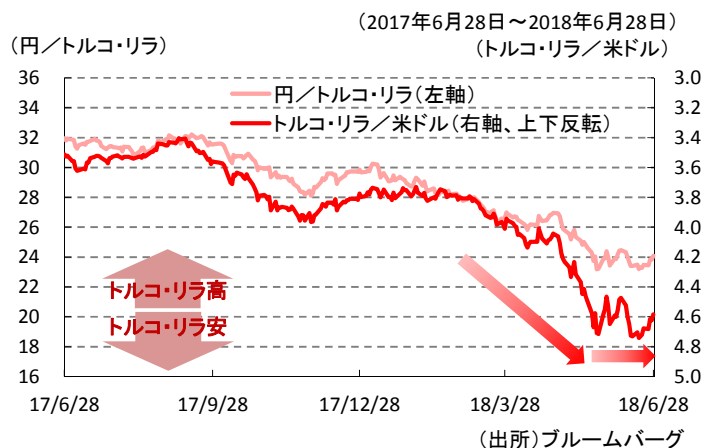
トルコ・リラは3月から5月下旬にかけて、対米ドルで下落基調を強めました。当社ではこの下落の背景には主に以下の3つの点があると考えています。

1点目は、米国金利の上昇をきっかけに新興国からの資金流出懸念が高まったことです。こうした懸念の高まりにより、トルコ・リラだけでなく、主要な新興国通貨は軒並み下落しました。

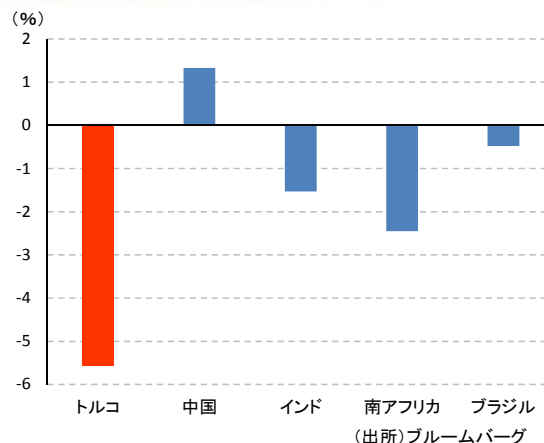
2点目は、トルコ中央銀行の独立性への懸念が強まったことです。エルドアン大統領は選挙で再選した際には金融政策に対してより多くの責任を担うと発言していました。そのため、大統領が金融政策への介入を強めることで中央銀行が適切な政策を行えなくなるとの懸念が強まり、トルコ・リラ安の要因になったとみられます。

3点目は、トルコ経済の「歪み」が意識されたことです。トルコでは経常赤字が他の主要な新興国と比較して大きい上、トルコ政府が選挙を前にして「バラマキ」的な色彩が強い経済政策を発表したことなどから、さらに経済の不均衡が大きくなるとの懸念が強まり、トルコ・リラの下落圧力が強まったと考えられます。

トルコ・リラは3月以降下落も、足元は下げ止まり



トルコの経常収支は他国と比べて大幅に赤字



※主要新興国の経常収支(GDP(国内総生産)対比)の比較(2017年)

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

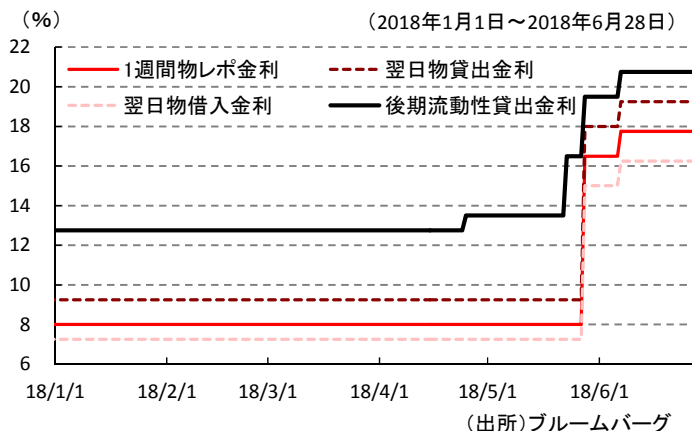
<5月下旬以降、中央銀行の大幅利上げや選挙での与党の勝利からトルコ・リラは下げ止まり>

5月下旬以降、変動幅は大きいものの、トルコ・リラの下落は止まっています。

この背景には、トルコ中央銀行が5月下旬と6月上旬に相次いで大幅な利上げを行ったことがあります。エルドアン大統領は以前より利下げを志向することを繰り返し表明してきました。しかし、そうした中でも中央銀行が利上げに踏み切ったことで、中央銀行の独立性に対する懸念が和らぎ、トルコ・リラが下支えされたものとみえています。

また、6月24日（現地）に実施された大統領選挙と議会選挙でエルドアン大統領と与党・公正発展党（AKP）がともに勝利したことも、トルコ・リラの支援材料になっています。両者の明確な勝利によりトルコの政治的不透明感が後退したことが、市場で好感されたものとみえています。

中央銀行は大幅な利上げを実施



<今後のトルコ・リラをみる上では、エルドアン大統領の政策運営が注目ポイント>

今後のトルコ・リラをみる上では、エルドアン大統領の政策運営が注目ポイントだと考えています。とりわけ、短期的にはエルドアン大統領による閣僚人事に注目しています。重要なポストに、トルコが抱える巨大な経常赤字などの課題に取り組む人物が就いた場合、エルドアン大統領もそうした課題に対処していく意思を持っていることが示唆されるため、トルコ・リラの支援材料になるとみえています。

また、エルドアン大統領の下で中央銀行の独立性が維持されていくかも注視する必要があります。この点に関しては、前述の通り、大統領の主張に反する利上げを中央銀行が行ったことが一定の安心材料と言えるでしょう。

長期的な視点では、トルコ・リラの安定のためには、トルコ政府が経常赤字体質の改善に取り組む必要があると考えており、閣僚人事や中央銀行の独立性の動向も含めて、エルドアン大統領の政策運営を注視していきます。

<為替や債券の割安感から、防衛的な投資姿勢を変化させることも視野に運用>

昨年の夏過ぎまでは安定していたトルコ・リラが秋以降下落に転じたことを受け、当社ではトルコのインフレの加速を警戒するとともに、中央銀行が金融政策を緩和方向へ転換する時期が遅れるリスクが高まったと判断しました。

また、トルコ経済の経常赤字体質、エルドアン大統領の経済政策運営や中央銀行の独立性を脅かしかねない発言に加え、トルコと米国の関係悪化等がトルコの金融市場に与える悪影響も考慮し、デューレーションの短期化や物価連動債の組み入れを行うことで、インフレ懸念による金利上昇に備える防衛的な運用を行ってまいりました。

※デューレーションとは「金利が動いた時に債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。デューレーションが長いほど、金利が変動した時の債券価格の変動が大きくなります。

今後のトルコをみていく上で最も重要と当社が考えている点は、選挙後のエルドアン大統領の政策運営です。また、グローバル投資家が世界的にも高いトルコの金利水準に着目して再びトルコの債券を魅力的な投資対象だと考え始めるのかどうかにも関心を持っています。

トルコが抱える課題は解決に時間がかかるものが多い一方、こうした難題が意識される中でトルコ・リラ相場やトルコ債券相場が売り込まれてきた結果、複数の尺度から見てトルコの為替や債券が割安と判断される域に到達していると当社では考え始めています。したがって、ポートフォリオにおいては現状の防衛的な投資姿勢を変化させ、トルコ債券価格の反発局面を捉えることを視野に入れて運用してまいります。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

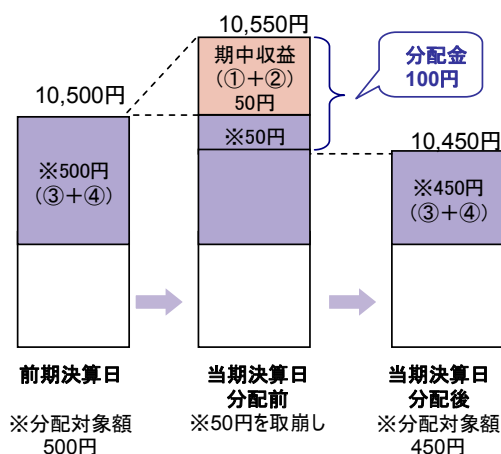
投資信託で分配金が支払われるイメージ



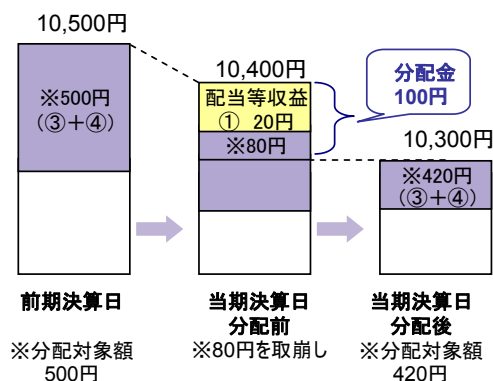
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



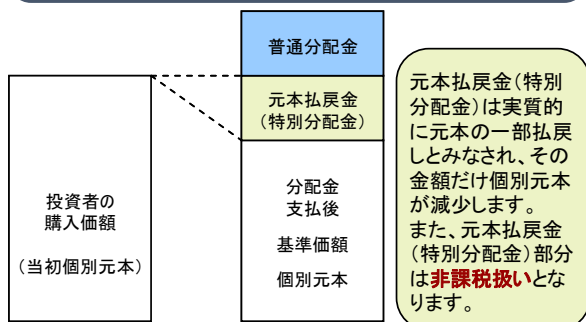
前期決算日から基準価額が下落した場合



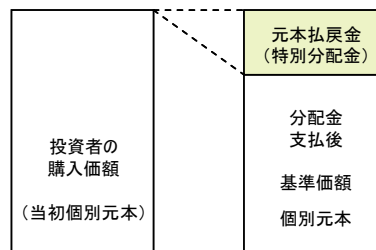
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- トルコ・リラ建債券に投資します。
 - 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 債券の運用の一部は、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行ないます。
 - 外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
 - 毎月 22 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「トルコ・ボンド・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。
「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。
- トルコ市場における債券投資に関する留意点
トルコ共和国における宗教上の休日の時期にあたる場合、10 日間（休業日を含みます。）以上にわたり当ファンドの購入・換金のお申込みができない日が続く場合があります。

トルコ・ボンド・オープン(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対し て左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オ プション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の 費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことが
できません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiva Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

トルコ・ボンド・オープン（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。